



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,621	12.6	715	—	493	—	352	—
29年3月期	23,642	△11.6	△251	—	△443	—	△410	—
(注) 包括利益	30年3月期		385百万円(—%)		29年3月期		△177百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.59	—	1.7	1.0	2.7
29年3月期	△51.91	—	△1.9	△0.9	△1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,742	21,360	42.9	2,700.72
29年3月期	50,873	21,238	41.7	2,687.38

(参考) 自己資本 30年3月期 21,339百万円 29年3月期 21,238百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,533	△445	△2,601	5,130
29年3月期	△1,608	△1,064	2,604	3,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	158	—	0.7
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	158	44.9	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	8.0	400	223.7	350	152.3	300	573.6	37.96
通期	27,000	1.4	1,100	53.7	1,000	102.4	800	127.1	101.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,146,556株	29年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	30年3月期	245,119株	29年3月期	243,351株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,902,360株	29年3月期	7,903,686株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,276	9.5	57	—	△93	—	△115	—
29年3月期	21,263	△12.2	△413	—	△538	—	△438	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△14.64		—					
29年3月期	△55.43		—					

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年3月期	45,467		19,856		43.7	2,513.03	
29年3月期	47,143		20,025		42.5	2,533.90	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,856百万円 29年3月期 20,025百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年6月27日(水)に株主向け、平成30年7月上旬に金融機関向けの平成30年3月期 決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期次期の配当	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P14
(重要な後発事象)	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は自動車及び航空機関連が堅調に推移し、エネルギー関連や建設機械関連においても回復が見られるなど、総じて好調を維持しました。欧州は主要国において自動車及び航空機関連の設備投資が好調に推移しました。中国では半導体や自動車関連の設備投資に持ち直しの動きがあり、その他アジア新興国についても緩やかな成長が見られました。我が国経済は、半導体製造や自動車関連を主として設備投資意欲が旺盛で、工作機械の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、主力の工作機械部門においては、昨年4月に東京で開催されたINTERMOLD 2017（第28回金型加工技術展）に、重切削・高能率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと、高精度・高速加工を実現するコンパクト立形マシニングセンタVB53を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。9月には、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2017（国際金属加工見本市）に、量産加工に適し、クラス最大級の高速度を実現した横形マシニングセンタHMC500を展示し、また航空機部品等の工程集約を可能にするコンパクトな5軸制御立形マシニングセンタVC-X500で実加工展示を行い、欧州で好調な自動車・航空機市場に向けた活発な営業活動を展開しました。10月には、名古屋で開催されたメカトロテックジャパン2017、11月には、タイのバンコクで開催されたMETALEX 2017（製造業展示会）に出展、更に国内の東西拠点においてプライベート・ショーを開催するなど、国内外の展示会に積極的に出展し、更なる拡販に努めました。製品の開発では、工作機械の加工品質向上を目的に、室温変化による機体構造の変形を低減する環境熱変位補正ソフトウェア、ソフトスケールCubeを開発し、主力の立形マシニングセンタVM53Rに標準装備しました。また、海外事業への取り組み強化のため、昨年4月に、タイのグループ会社3社を統合し、新社名をOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd.として生産・営業体制を一新しました。更に北米においては、販売店の強化、営業戦略の強化など、営業基盤の見直しを実施しております。

上記の施策により、主力の工作機械部門においては、国内の旺盛な設備投資意欲と海外の回復傾向にも支えられ、全体として堅調に推移し、売上高につきましては予想通りの結果となりました。しかしながら、上半期における海外販売の落ち込みと下半期における要素部品の調達問題や原材料の高騰、為替の影響もあり、利益につきましては、予想を下回りました。

これらの結果、売上高は26,621百万円（前連結会計年度比12.6%増）となり、営業利益は715百万円（前連結会計年度は営業損失251百万円）、経常利益は493百万円（前連結会計年度は経常損失443百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は352百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失410百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、企業の設備投資が堅調に推移する中、自動車、一般機械、半導体関連向けの販売に注力し、売上高は14,337百万円（前年度比11.0%増）となりました。海外は、欧州の自動車及び航空機関連、中国の半導体や自動車関連での設備投資が好調に推移し、売上高は10,959百万円（前年度比16.4%増）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は25,297百万円（前年度比13.3%増）、営業利益は813百万円（前年度は営業損失138百万円）となりました。

(その他)

売上高1,324百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は67百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は49,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,131百万円の減少となりました。減少の主なものは、たな卸資産2,071百万円、新規連結に伴う関係会社株式727百万円、増加の主なものは、現金及び預金1,244百万円、電子記録債権550百万円などです。

負債の部は28,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,252百万円の減少となりました。減少の主なものは、借入金2,169百万円、増加の主なものは、支払手形及び買掛金534百万円などです。

純資産の部は21,360百万円となり、前連結会計年度末と比較して121百万円の増加となりました。増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上352百万円、その他有価証券評価差額金の増加107百万円、減少の主なものは、配当金の支払による減少158百万円、退職給付に係る調整累計額の減少38百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円(32.7%)増加し、5,130百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,533百万円の収入超(前連結会計年度:1,608百万円の支出超)となりました。収入の主なものは、たな卸資産の減少2,287百万円、減価償却費900百万円、税金等調整前当期純利益504百万円であり、支出の主なものは、売上債権の増加658百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の支出超(前連結会計年度:1,064百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出348百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却による収入48百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,601百万円の支出超(前連結会計年度:2,604百万円の収入超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出1,869百万円、短期借入金の純減額1,250百万円であり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,000百万円などです。

また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は781百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	43.8	43.4	45.1	41.7	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	24.8	17.9	18.3	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	16.9	28.2	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	4.8	2.9	—	22.8

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりです。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(30/4~31/3)の見通しといたしましては、世界経済においては、米国と欧州は自動車と航空機産業を中心に、引き続き堅調に推移するものと思われます。中国は通商問題の影響など先行きの不透明感がありますが、アジア諸国全体として緩やかな回復基調が続くと予想されます。また、我が国経済は各種政策の効果もあり、設備投資意欲は底堅く、自動車、半導体関係業界を中心に引き続き好調を維持するものと予想されます。

業績予想としては、売上高27,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	5,200
受取手形及び売掛金	7,220	7,383
電子記録債権	680	1,231
商品及び製品	4,227	3,274
仕掛品	5,824	5,040
原材料及び貯蔵品	2,311	1,976
繰延税金資産	326	344
その他	571	391
貸倒引当金	△63	△53
流動資産合計	25,054	24,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,101	3,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,071	1,202
土地	15,423	15,419
リース資産(純額)	1,274	1,309
建設仮勘定	10	4
その他(純額)	181	155
有形固定資産合計	22,063	21,949
無形固定資産		
ソフトウェア	318	244
リース資産	242	179
ソフトウェア仮勘定	38	69
その他	20	19
無形固定資産合計	620	513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,303
長期貸付金	153	14
繰延税金資産	—	4
その他	151	180
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,134	2,488
固定資産合計	25,818	24,951
資産合計	50,873	49,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	4,300
電子記録債務	247	354
短期借入金	8,468	7,141
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	216	237
未払法人税等	53	83
賞与引当金	221	272
製品保証引当金	70	70
その他	1,237	1,397
流動負債合計	14,380	13,859
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	4,166
リース債務	1,307	1,255
繰延税金負債	266	319
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,987
その他	81	72
固定負債合計	15,253	14,522
負債合計	29,634	28,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,761
自己株式	△536	△538
株主資本合計	10,910	10,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	719
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	5
退職給付に係る調整累計額	△84	△122
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,367
非支配株主持分	—	20
純資産合計	21,238	21,360
負債純資産合計	50,873	49,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,642	26,621
売上原価	18,845	20,452
売上総利益	4,796	6,169
販売費及び一般管理費		
販売費	3,813	4,042
一般管理費	1,234	1,410
販売費及び一般管理費合計	5,048	5,453
営業利益又は営業損失(△)	△251	715
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	45	45
売電収入	27	27
その他	14	17
営業外収益合計	97	92
営業外費用		
支払利息	137	152
為替差損	70	79
資金調達費用	30	26
その他	51	55
営業外費用合計	289	313
経常利益又は経常損失(△)	△443	493
特別利益		
投資有価証券売却益	117	18
有形固定資産売却益	1	1
特別利益合計	119	19
特別損失		
有形固定資産処分損	3	9
投資有価証券評価損	58	—
災害による損失	8	—
特別損失合計	69	9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△393	504
法人税、住民税及び事業税	42	156
法人税等調整額	△26	△8
法人税等合計	16	148
当期純利益又は当期純損失(△)	△410	355
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△410	352

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△410	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	107
為替換算調整勘定	△5	△40
退職給付に係る調整額	81	△38
その他の包括利益合計	232	29
包括利益	△177	385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△177	380
非支配株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	4,434	△535	11,637
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△410		△410
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
連結範囲の変動		—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△726	△0	△727
当期末残高	6,283	1,455	3,708	△536	10,910

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	454	9,764	42	△166	10,095	—	21,733
当期変動額							
剰余金の配当							△316
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)							△410
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	156	—	△5	81	232	—	232
当期変動額合計	156	—	△5	81	232	—	△494
当期末残高	611	9,764	36	△84	10,328	—	21,238

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	3,708	△536	10,910
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			352		352
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動		10	△141		△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	53	△2	61
当期末残高	6,283	1,466	3,761	△538	10,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	611	9,764	36	△84	10,328	—	21,238
当期変動額							
剰余金の配当							△158
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)							352
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	—	△30	△38	38	20	59
当期変動額合計	107	—	△30	△38	38	20	121
当期末残高	719	9,764	5	△122	10,367	20	21,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△393	504
減価償却費	902	900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	81
受取利息及び受取配当金	△55	△46
支払利息	137	152
有形固定資産処分損益(△は益)	1	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△117	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	58	—
売上債権の増減額(△は増加)	△269	△658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,482	2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△281	328
その他	68	147
小計	△1,497	3,727
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	△138	△154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444	△348
有形固定資産の売却による収入	4	0
有形固定資産の除却による支出	△3	△5
無形固定資産の取得による支出	△109	△66
投資有価証券の売却及び償還による収入	169	48
子会社株式の取得による支出	△725	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	335	3
その他	8	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,815	△1,250
長期借入れによる収入	2,805	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,665	△1,869
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△316	△157
リース債務の返済による支出	△229	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604	△2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67	483
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	3,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	781
現金及び現金同等物の期末残高	3,865	5,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	22,335	1,306	23,642	—	23,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,335	1,306	23,642	—	23,642
セグメント利益 又は損失(△)	△138	59	△78	△172	△251
セグメント資産	43,529	1,205	44,735	6,137	50,873
その他の項目					
減価償却費	876	24	901	1	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	331	940	41	982

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額(△172百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,137百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,297	1,324	26,621	—	26,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,297	1,324	26,621	—	26,621
セグメント利益	813	67	881	△165	715
セグメント資産	41,729	1,209	42,939	6,802	49,742
その他の項目					
減価償却費	874	25	899	1	900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	12	606	14	620

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△165百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,802百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,687.38円	2,700.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△51.91円	44.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△410	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△410	352
普通株式の期中平均株式数(株)	7,903,686	7,902,360

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,238	21,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,238	21,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,903,205	7,901,437

4 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。